

【選評】

東京大学准教授

鈴木早苗



アジアの国民感情

データが明かす人々の対外認識

園田茂人・著

中公新書／2020年9月／880円＋税

次世代リーダーたちの 対外認識を読む

世界各地で中国脅威論が喧しい。経
済的にも軍事的にも台頭する中国への

警戒感からだだが、では、だれが中国を
脅威だと認識しているのか。伝統的な

国際関係論に基づくならば、国家を代表する政府を担っている国家元首、外交官などの官僚、政治家などであろう。これに対し、本書は、政治権力を保持しない「人びと」の認識に焦点を当て、その対外認識をとらえようとしている。

政権を直接的に担わない人びとの認識がなぜ重要なのか。本書によれば、それは、インターネットの普及による情報の増大やグローバル化により、国際関係に人びとが意見を持つ機会が増え、政治権力者がそうした意見を無視して活動することが難しくなっているからである。この点は民主主義国だけでなく、権威主義国でも同様であると指摘される。

アジア学生調査の限界と有用性

人びとの対外認識を知るため、本書はさまざまな世論調査やデータを活用

するが、主に筆者が自ら質問票の作成などに携わった「アジア学生調査」に基づいて分析している。対象となるアジアの国・地域は、東南アジア諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）と東アジアの国・地域（日本、中国、韓国、香港、台湾）であり、調査時期は二〇〇八年、一三―一四年、一八―一九年の三度にわたる。

アジア学生調査は、アジア各国・地域のエリート学生に調査対象を限定しているため、ピュー・リサーチ・センターの Global Attitudes Survey などと比べ、回答者に偏りがある。そのため、本書では、他のデータを使って、アジア学生調査のそれと対比させるといった努力も払われている。

他方で、アジア学生調査には他のデータにはない、いくつかのメリットがある。なかでも、エリート学生はアジ

ア各国のリーダーとなる可能性が高いことから、その対外認識を論じることには、将来の国際関係を語る上で大きな意味がある。国際事情に通じるエリート学生には、「わからない」という回答が少ないのも利点である。

それでも本書が提示したデータの中には、「わからない」の回答が一定の割合を占めることは回避できない。しかし本書が指摘するように「わからない」の意味するところはさまざまであり、単に政治意識の低さを示しているともいえない。

たとえば、中国の台頭は私たちの多くのチャンスをもたらしているかについて、日本とベトナムの学生は、他の国・地域に比べて「わからない」の割合が高い。どの国・地域のエリート学生がどのような質問で「わからない」と回答することが多いのかという観点からながめると、その意味するところ

は何なのか、結論づけることは難しいまでも、想像をめぐらせることができ、興味深かった。

対外認識のバリエーション

エリート学生に対する質問内容は多岐にわたるが、核心的なものは、「中国の台頭をどのように評価するか」と「互いをどう評価するか」である。前者はまさに最近の中国脅威論を読み解く鍵となるデータを提示していて興味深い。次いで、対外認識を把握した上で、複数の仮説に基づいて、各国・地域の対外認識、国民感情を検証していく。

まず、対中認識については、総体的には、ベトナム・フィリピンを除く東南アジア五カ国で中国は肯定的に評価されている。とりわけ、全調査期間を通じて、タイが中国を肯定的に評価している点が興味を引く。一方、日本と

ベトナムは全調査期間を通じ、中国に對する評価は低く、韓国、フィリピン、香港、台湾ではその評価を悪化させている。

ただし、どのような側面から中国を評価するかで微妙に異なるバリエーションがみられる。たとえば、中国の経済発展が恩恵をもたらしているかについては、ベトナムと日本は否定的であるが、他の国・地域では肯定的あるいは否定的でない評価がなされている。それに対し、中国が平和的に台頭しているかについては、フィリピン、ベトナム、東アジアでは否定的な評価が大勢を占める一方、フィリピン・ベトナムを除くASEAN五カ国は肯定的である。ベトナムやフィリピン、日本などの評価が低いのは、中国の海洋進出が影響していることは明らかである。

次に、隣国をどう評価しているかに

ついては、隣国同士は肯定的な評価をしにくいという結果が出ている。例外はあるものの、東南アジア諸国同士が中位の評価であるのに対し、東アジアでは互いに否定的な評価をするという傾向にあるようだ。

評者にはこの違いが気になった。東南アジア各国で外交当局者や研究者と交流した際によく耳にしたのは、「われわれ東南アジア諸国は、互いに好きではないが、隣国なので協力しなければならぬ」「ASEANの会議で互いに握手をするが、テーブルの下では足を蹴り合っている」といった発言だった。隣国だからこそさまざまな軋轢が生まれやすいので、純粹に肯定的な評価を下すことは難しいが、否定的評価を避けるための外交努力を、ASEAN諸国はASEANという地域機構を通じて払ってきたのであろう。

東南アジアに比べ、東アジアは互い

に否定的な評価に晒されやすい。中国に對して日・韓・台・香の評価が肯定的である一方、中国のこの四国・地域に對する評価は必ずしも低くない。

一方、対外認識と社会的結合は必ずしも関係しない。本書はその国・地域からの出身者に友人・知人がいるかどうか（社会的結合）と、その国・地域への評価の関係を検証し、かならずしも相関していないことを示している。一部の東南アジア諸国同士では高い社会的結合がみられるものの、互いの評価は高くない。東アジア同士については、社会的結合は高いが、互いの評価は低い傾向にある。

関連して、対外認識とその国・地域からの出身者に對する評価も、必ずしも一致しない。たとえば、マレーシアやインドネシアは比較的、中国という国に肯定的な評価をしてきたが、中国からの観光客には警戒感が強い。フィ

リピンからのケアワーカーや家政婦を多数受け入れる台湾でも、フィリピンという国の評価はそこまで低くないものの、フィリピン人に対しては否定的な評価をし、排他主義的な傾向がみられる。

認識変化を促すもの、阻むもの

では、対外認識の変化をもたらすものは何か。典型的なものは、特定のイベントの発生である。たとえば中国の海洋進出が目立ち始めるといったことであるが、重要なのは、イベントの発生自体よりも、それが国・地域によってどのように認知されるかであるという。中国の海洋進出は一部の脅威と認知され、評価を下げるきっかけとなったが、その認知が他の国・地域に共有されるとは限らない。こうした認知の違いは、たとえば、ASEAN内の対中認識への違いに反映されている。

そのほか、さまざまな要因が対外認識の変化に影響する。たとえば冷戦体制メンタリティー。ベトナムでは、戦火を交えたアメリカへの評価が上がっている。また、共産主義への警戒が強かったタイでは、中国の実利的な経済中心のアプローチを受けて、対中評価を上昇させたと指摘される。

他方、本書で強調されているのは、日本には根強い冷戦体制メンタリティーが残るという点である。日本の北朝鮮、ロシア、中国に対する評価が低いのは、このメンタリティーと関係が深い。特に、アジア学生調査は冷戦時代を直接経験していない学生たちを調査対象としているだけに、この結果は興味深い。筆者は、冷戦体制メンタリティーが残るのはアジアの変化に日本人の認識が追いついていないからではないかとし、アジア全体に比べ、日本がアジアに汚い、停滞した、古いと

いった否定的なイメージを持ち続けている点を紹介した。

こうした日本人の認識は、さまざまな対外的必要性が優先された結果、日本人の歴史認識、とくにアジアとの関係におけるそれが、必ずしも成熟していないことと関係があるように思われる（吉田裕『日本人の戦争観』岩波現代文庫、二〇〇五年参照）。

日本の侵略対象となった東南アジア諸国では、反日感情が強かったが、現在には好意的な評価が主流になり、台湾の日本に対する評価も高い。一方、中国や韓国では今なお、反日感情がたびたび支配的となる。この違いを本書は改めてデータで示したといえる。歴史認識のありようと変容は、対外認識とどう結びついているだろうか。長く問われてきたこうした問題について、改めて考えるきっかけを本書は提供してくれる。●